

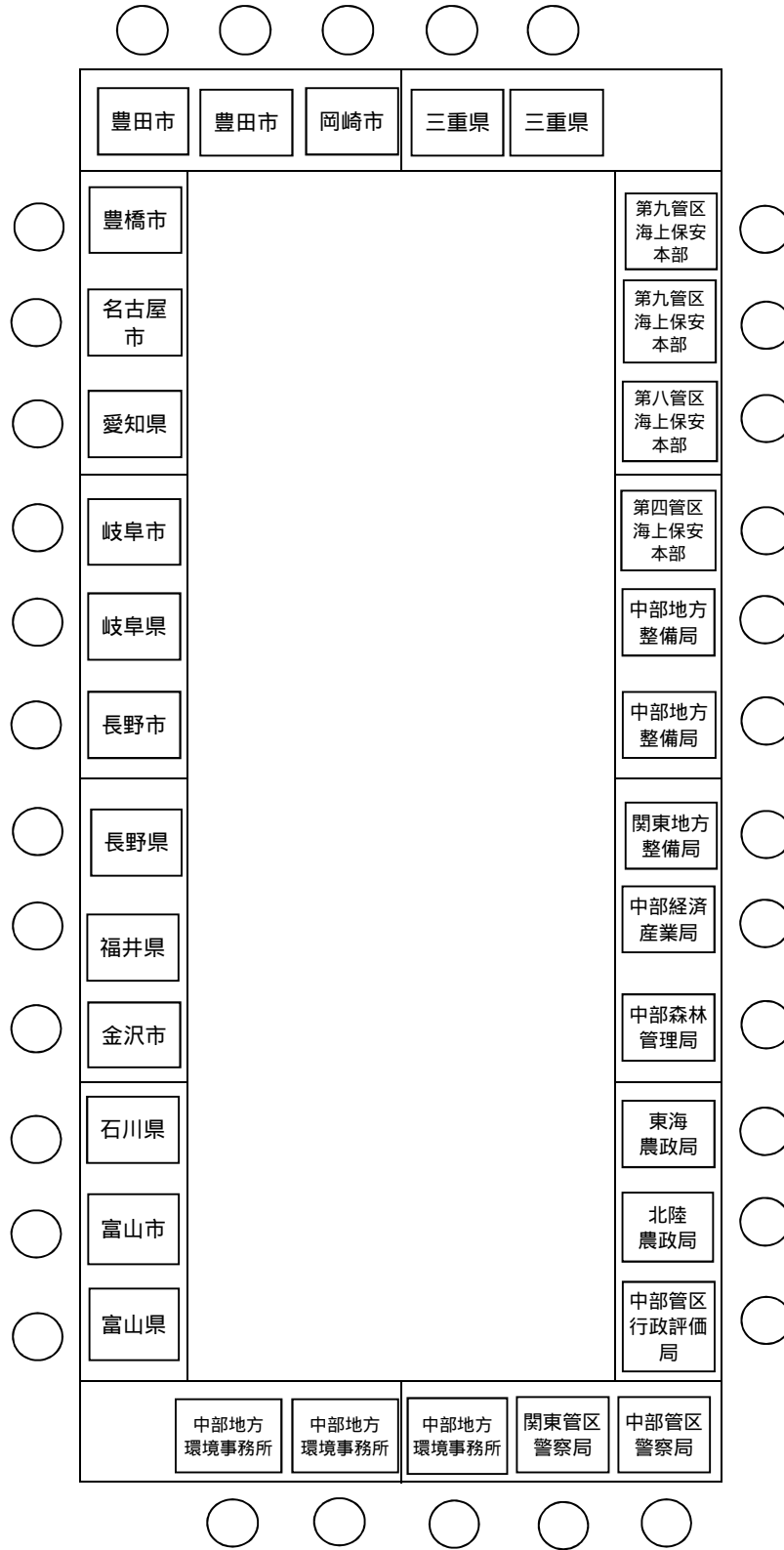
## 第4回 中部地方不法投棄対策連絡会

平成21年3月11日(水)  
14時00分～15時30分  
中部地方環境事務所第1会議室

### 議事次第

1. 開会
2. あいさつ
3. 平成21年度における不法投棄対策等について
4. 不法投棄対策に関する情報交換・意見交換
5. その他
6. 閉会

# 第4回中部地方不法投棄対策連絡会座席表



出入口

平成 21 年 3 月 11 日  
中部地方環境事務所

## 1. 不法投棄等の概要

### 【不法投棄等実態調査】

環境省では、毎年度、全国の都道府県及び政令市の協力を得て、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理事案について、(1)新たに確認された不法投棄事案の状況及び(2)年度末時点の不法投棄及び不適正処理事案の残存量等について調査し、公表しています。

不法投棄等の不適正処分に係る対策として種々の施策が講じられてきており、新規発覚事案の件数及び投棄量は減少してきています。また、これら新規発覚事案については、7割程度について支障の除去等に着手され又は措置が完了しています。しかしながら、5,000トン以上の大規模な不法投棄事案も2件と数は少なくなったものの、未だに発覚しており、不法投棄事案の撲滅までには至っていません。

(全国)

- (1) 平成 19 年度に新たに発覚した不法投棄事案の件数は 382 件(前年 554 件、 172 件)不法投棄量は 10.2 万トン(同 13.1 万トン、 2.9 万トン)でした。
- (2) 平成 19 年度末における不法投棄等の残存件数は 2,753 件(前年 2,774 件、 21 件)、残存量の合計は 1,633.7 万トン(同 1,565.3 万トン、 +68.4 万トン)でした。

(管内)

- (1) 平成 19 年度に新たに発覚した不法投棄事案の件数は 27 件(前年 27 件、 ±0 件)不法投棄量は 1.6 千トン(同 12.6 千トン、 11.0 千トン)でした。

資料 1 「不法投棄等件数・投棄量の推移」

- (2) 平成 19 年度末における不法投棄等の残存件数は 163 件(前年 174 件、 11 件)、残存量の合計は 383.4 万トン(同 393.4 万トン、 10.0 万トン)でした。

資料 2 「不法投棄等の残存件数及び残存量」

## 【管内の大規模事案】

### (1) 四日市市大矢知町・平津町の最終処分場における不適正処分事案

(有)川越建材興業が四日市市大矢知町に設置した安定型最終処分場において、平成6年10月までの間に、届出容量132万 $\text{m}^3$ を大幅に超過して廃プラ類、ガラスくず・陶磁器くず、金属くず、がれき類等が埋め立てられた不適正処分事案。

平成13年度に事業者及び三重県が実施した地下水調査で、ベンゼン及びヒ素が環境基準を超えて検出された。その後、平成16年6月に三重県が安全性確認調査として測量、ボーリング調査、廃棄物・土壌の汚染状況調査及び地下水調査を実施している。この測量で総量約262万 $\text{m}^3$ に及ぶことが判明している。

### (2) 福井県敦賀市の最終処分場における不適正処分事案

福井県敦賀市で昭和62年から廃棄物最終処分業を行っていたキンキクリーンセンター(株)が、平成8年頃から平成12年までの間、無許可で管理型最終処分場の容量を変更し、許可容量(約9万 $\text{m}^3$ )を大幅に超える不適正処分(全体埋立量約119万 $\text{m}^3$ 、許可容量の約12倍の処分：産廃7割、一廃3割)を行った事案。

平成18年3月、福井県は、特定産業廃棄物による支障の除去に関する特別措置法に基づく特定支障除去等実施計画を策定し、平成20年1月に行政代執行による抜本対策工事に着手した。抜本対策工事は主に漏水防止対策工事、侵出水処理施設等工事、浄化促進設備工事となっている。

### (3) 岐阜市椿洞の不法投棄事案

岐阜市の産業廃棄物収集運搬・中間処理業者(株)善商が、処理施設に隣接する谷地に、約75.3万 $\text{m}^3$ に及ぶ廃プラスチック、建設廃材(木くず等)等を不法投棄した事案。平成16年3月、岐阜県警の強制捜査により大規模不法投棄の事実が発覚。

平成20年3月、岐阜市は、特定産業廃棄物による支障の除去に関する特別措置法に基づく特定支障除去等実施計画を策定し、平成20年8月に行政代執行による対策工事に着手した。対策工事は主に、消火対策工事、水処理対策工事、ダイオキシン類に汚染された廃棄物の処理対策工事、モニタリング調査の実施となっている。

## 2. ごみ不法投棄対策の推進

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」期間を中心に、ヘリコプターによるスカイパトロール、廃棄物収集運搬車両の路上検査、不法投棄防止を呼びかける看板の設置やポスターの掲示、PRグッズ(うちわ)の配布など、関係機関との連携により、さまざまな監視や啓発活動等を集中的に実施しました。

資料3「平成20年度不法投棄監視関連取組」

## 3. 産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業

### 平成17年度

中部地区産業廃棄物適正処理担当者連絡会議 中部地方環境事務所(名古屋市)

「硫酸ピッチ等の不法投棄事案等への現場対応について」 講師 産廃振興財団

地方自治体の産業廃棄物適正処理・不法投棄対策担当者を対象としたセミナー

石川県(金沢市)

「建設廃棄物の不法投棄対策について」 講師 産廃振興財団

長野県(松本市)

「リサイクルと偽装有価物対策について」 講師 産廃振興財団

三重県(津市)

「大規模不法投棄事案の未然防止について」 講師 産廃振興財団

### 平成18年度

中部地区産業廃棄物適正処理担当者連絡会議 中部地方環境事務所(名古屋市)

「行政代執行費用の求償手法等について」 講師 公認会計士

「行政代執行に至った不適正処理事案の経過」 講師 自治体職員

「行政処分指針等について」 講師 産廃振興財団

地方自治体の産業廃棄物適正処理・不法投棄対策担当者を対象としたセミナー

富山県(富山市)、岐阜県(岐阜市)

「不法投棄の現場対応について」 講師 自治体職員

「不法投棄未然防止対策について」 講師 産廃振興財団

不法投棄監視通報システムの設置

富山県 石川県 福井県 三重県 富山市 岡崎市

## 平成19年度

- 中部地区産業廃棄物適正処理担当者連絡会議 中部地方環境事務所（名古屋市）
- 「関係者への責任追及 ～専門家支援チームの活動を通して～」 講師 弁護士
- 「行政代執行について ～京都府での事例を参考に～」 講師 自治体職員
- 「不法投棄未然防止対策について」 講師 産廃振興財団

### 地方自治体の産業廃棄物適正処理・不法投棄対策担当者を対象としたセミナー

福井県（福井市）、愛知県（名古屋市）

- 「行政代執行について ～京都府での事例を参考に～」 講師 自治体職員
- 「不法投棄未然防止対策について」 講師 産廃振興財団

### 不法投棄監視通報システムの設置

富山県 石川県 福井県 岡谷市 大町市 塩尻市 あわら市 犬山市 蒲郡市  
瀬戸市 岩倉市

## 平成20年度

- 中部地区産業廃棄物適正処理担当者連絡会議 中部地方環境事務所（名古屋市）
- 「行政処分の指針につて」 講師 弁護士
- 「原因者等に対する資産調査と費用求償」 講師 公認会計士
- 「不法投棄未然防止対策について」 講師 自治体職員

### 地方自治体の産業廃棄物適正処理・不法投棄対策担当者を対象としたセミナー

三重県（津市）、石川県（金沢市）

- 「処理基準、施設基準について」 講師 自治体職員
- 「群馬県における行政代執行事例報告について」 講師 自治体職員

### 不法投棄監視通報システムの設置(4台体制)

富山県 石川県 長野市 能美市 宝達志水町 羽咋市 敦賀市 勝山市  
軽井沢市 南木曽町 箕輪町 長和町 尾張旭市 三好町 鳥羽市 大台町

中部地域における不法投棄等の残存件数及び残存量（市町村別、平成19年度末時点）

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
<b>富山県</b>	<b>2</b>	<b>227</b>
高岡市	1	11
氷見市	1	216
小計	2	227
<b>石川県</b>	<b>33</b>	<b>106,180</b>
七尾市	2	310
小松市	6	81,644
輪島市	1	950
珠洲市	1	3,800
加賀市	7	7,394
かほく市	5	2,705
白山市	1	55
能美市	1	2,284
津幡町	2	22
志賀町	3	2,110
宝達志水町	1	74
中能登町	1	32
穴水町	1	3,800
能登町	1	1,000
小計	33	106,180
<b>福井県</b>	<b>8</b>	<b>899,370</b>
福井市	1	551
敦賀市	1	840,689
あわら市	3	12,228
越前市	2	45,694
越前町	1	208
小計	8	899,370
<b>長野県</b>	<b>15</b>	<b>71,302</b>
松本市	2	45,260
須坂市	0	490
小諸市	1	90
伊那市	1	800
駒ヶ根市	2	3,350
中野市	1	1,131
塩尻市	1	700
御代田町	1	4,466
富士見町	1	400
平谷村	1	600
生坂村	1	2,420
筑北村	1	495
池田町	1	2,100
小計	14	62,302
長野市	1	9,000
小計	1	9,000

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
<b>岐阜県</b>	<b>31</b>	<b>742,895</b>
高山市	1	226
関市	3	13,507
美濃市	1	4,772
瑞浪市	3	14,327
羽島市	1	2,600
恵那市	1	1,840
美濃加茂市	1	760
土岐市	3	9,980
各務原市	1	154
山県市	2	19,116
瑞穂市	2	6,917
郡上市	2	5,683
揖斐川町	2	4,427
大野町	1	708
川辺町	1	800
東白川村	1	450
御嵩町	2	1,412
小計	28	87,680
岐阜市	3	655,215
小計	3	655,215
<b>愛知県</b>	<b>44</b>	<b>488,157</b>
一宮市	5	40,841
瀬戸市	3	44,020
春日井市	2	7,876
豊川市	3	76,722
安城市	1	5,980
犬山市	2	5,900
江南市	2	670
小牧市	1	600
新城市	1	1,364
田原市	2	3,430
弥富市	3	21,701
東郷町	1	12,000
一色町	3	18,016
小坂井町	1	980
小計	30	240,100
豊田市	7	140,445
小計	7	140,445
豊橋市	6	107,600
小計	6	107,600
岡崎市	1	12
小計	1	12
<b>三重県</b>	<b>30</b>	<b>1,526,287</b>
津市	4	10,949
四日市市	4	1,415,279
松阪市	3	25,265
桑名市	1	4,000
鈴鹿市	6	16,098
名張市	1	7,000
亀山市	1	18
いなべ市	2	44,884
志摩市	1	11
伊賀市	5	2,758
大紀町	1	10
南伊勢町	1	15
小計	30	1,526,287
<b>合計</b>	<b>163</b>	<b>3,834,418</b>

## 中部地域における不法投棄等件数・投棄量の推移(都道府県別、平成10～平成19年度)

都道府県名	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)
富山県	6	426	3	176	2	157	2	106	1	150	3	130	0	0	4	160	0	0	1	11
石川県	17	2,390	9	2,985	8	717	14	4,878	6	644	6	7,187	3	1,090	10	1,924	11	2,152	2	64
福井県	0	0	3	99	2	546	3	926	5	1,098	8	225	9	414	3	218	3	2,184	4	473
長野県	2	305	9	4,052	19	9,751	12	2,025	8	3,111	1	41	1	25	1	20	2	85	0	0
岐阜県	6	804	4	234	7	925	3	75	2	752	10	567,272	2	70	3	33,500	1	238	1	40
愛知県	8	19,992	13	2,108	5	33,576	8	2,585	7	20,201	11	687	4	10,613	1	60	4	7,770	5	476
三重県	4	8,971	9	691	14	23,215	15	977	24	6,124	27	6,766	20	2,608	11	808	6	130	14	507
合計	43	32,889	50	10,345	57	68,887	57	11,571	53	32,080	66	582,308	39	14,820	33	36,690	27	12,559	27	1,571



## 平成20年度不法投棄監視関連取組等

中部地方環境事務所

番号	事業名等	月日	実施主体	協力主体	場所	概要
1	平成20年度「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」出発式(三重県)	5月30日	三重県	三重県警 四日市市 三重県産廃協会 当事務所等	三重県庁	県庁玄関前駐車場において不法投棄防止の啓発のための式典の開催後、廃棄物監視指導車両の一斉出発。
2	平成20年度「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」スカイパトロール(三重県)	5月30日	三重県	三重県警 当事務所	三重県内一円	三重県防災ヘリにより、地上からは全体像を把握しにくい不法投棄現場などを監視。
3	三県一市・環境省中部地方環境事務所合同による産業廃棄物運搬車両路上検査	6月2日	愛知県 岐阜県 三重県 名古屋市 当事務所	愛知県警	津島市 国道155号	東海三県一市にかかる産業廃棄物を積載して走行する車両に対し、廃棄物の積載状況、廃棄物の排出元、廃棄物の搬入先等を確認するとともに、廃棄物の適正処理についての指導、啓発を実施。
4	福井県・石川県・金沢市共同による産業廃棄物運搬車両の路上検査	6月18日	福井県 石川県 金沢市	福井県警 当事務所	あわら市 国道8号	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の流入の実態把握と不法投棄等不適正処理の未然防止を目的に路上検査を実施。
5	長野県産業廃棄物運搬車両指導点検	6月18日	長野県	長野県警 当事務所	富士見町 国道20号	産業廃棄物の適正処理を推進するとともに、マニフェスト制度及び県外産業廃棄物の最終処分に係る事前協議制度の徹底を図るため、産業廃棄物の収集運搬車両の指導点検を実施。
6	平成20年度産業廃棄物収集運搬車両路上検査(石川県・富山県境)	10月29日	石川県 富山県 金沢市	石川県警 小矢部市 当事務所	金沢市 国道359号	産業廃棄物を積載して県境を走行する車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認するとともに、廃棄物の適正処理についての指導、啓発を実施。
7	愛知県警ヘリコプターによる合同スカイパトロール(豊田市)	11月10日	豊田市 愛知県警 当事務所		豊田市内一円	廃棄物の不適正な処理に対する監視活動の一環として、ヘリコプターによる空からのパトロールを実施。

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名:中部地方環境事務所

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	設置する地方公共団体	不法投棄監視通報システムの設置	通年 (四半期ごと)	H18年度	不法投棄が多発している地区	管内の地方公共団体が一般廃棄物又は産業廃棄物の不法投棄を未然に防止する目的で実施する不法投棄の監視、パトロール業務を支援する。	年間16カ所(4台×4)に設置予定

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	未定	3R推進中部地方大会	10月頃	H17	未定	3Rの推進及び不法投棄防止のための普及啓発活動を実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体 (構成員)	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	国の機関、県、政令市(中部管内の34機関・自治体)	中部地方不法投棄対策連絡会	7月、3月 (年2回)	H19年度	中部地方環境事務所	国と地方公共団体の実施する不法投棄関連施策のさらなる連携について、情報交換・意見交換を行う。	
中部地方環境事務所	中部管内の県、政令市(7県8市)	中部地区産業廃棄物適正処理担当者会議	9月	H17年度	中部地方環境事務所	産業廃棄物適正処理・不法投棄防止に係る連携を図るとともに、地方自治体で産業廃棄物適正処理・不法投棄対策を担当する職員で指導的立場にある職員の能力向上を図る。	
中部地方環境事務所	中部管内の県、政令市(7県8市)	産業廃棄物不法投棄防止セミナー	11月	H17年度	管内2カ所程度 (未定)	産業廃棄物不法投棄防止対策に係る産業廃棄物行政担当者の現場対応能力等の向上を図る。	
中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所	岐阜県、愛知県、三重県、京都府、名古屋市、豊田市、岐阜市	フェロシルトに関する関係府県市連絡会議	不定期 (年2回程度)	H17年度	中部地方環境事務所	関係地方公共団体の連携のもと、フェロシルトが廃棄物処理法に従い適切に処分されるために必要な情報交換を行う。	

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 富山県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		不法投棄監視パトロール	通年	17年度	富山市を除く県内全域	専従の不法投棄監視指導員(2名)が、車両にて不法投棄、不適正処理を監視、指導する。	
富山県		スカイパトロール	6月、10月	14年度	富山市を除く県内全域	県消防防災ヘリコプターにより、上空からの不法投棄、不適正処理現場を監視する。	
富山県、石川県、石川県金沢市、富山県小矢		富山・石川県境における廃棄物不法投棄監視パトロール	10月	18年度	富山・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、県境付近を構成メンバーが合同でパトロールするもの。	
富山県	県内全市町村	不法投棄重点監視パトロール	通年	21年度	県内全域(41区域)	各市町村が管轄区域内の不法投棄が多発する区域から「不法投棄重点監視パトロール区域」を選定し、県と市町村が協力してパトロール活動を行うもの。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 富山県		産業廃棄物収集運搬車両路上検査	6月		富山市を除く県内	県内の主要幹線道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
2 富山県 富山市		産業廃棄物収集運搬車両路上検査	10月		富山市	県内の主要幹線道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
3 富山県、石川県、石川県金沢市、富山県小矢		富山・石川県境における産業廃棄物収集運搬車両の路上検査	10月	H18年度	富山・石川県境	富山・石川県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県	とやま環境財団	エコライフ・アクト大会	6月	H19年度	富山市内(予定)	一般参加者に啓発グッズを配布する。	H19、H20年度は中部地方環境事務所作成ののうちわを配布した。
富山県	富山県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月		富山市内(予定)	多量排出事業者、収集運搬業者を対象とした講習会を開催し、事業者に対し不法投棄防止カレンダー、パンフレットを配布する。	H20年度は、カレンダーに「全国ごみ不法投棄撲滅運動シンボルマーク」を掲載した。

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県	中部地方環境事務所、警察本部、伏木海上保安部、産業廃棄物協会、とやま環境財団、県内各市町村	富山県廃棄物不法処理防止連絡協議会	5月2月(年2回)	H6年度	富山市	廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	事務局: 富山県
富山県 石川県 石川県金沢市 富山県小矢部		富山・石川県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月2月(年2回)	H18年度	6月: 富山県 2月: 石川県	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する体制強化に取り組むため、構成メンバーが情報交換等を行う。	事務局 6月: 富山県 2月: 石川県

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 富山市 \_\_\_\_\_

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市		不法投棄防止パトロール	通年		管轄区域内	職員による月4回程度の定期監視パトロール	
富山市		不法投棄防止パトロール民間委託事業	通年	H21年度(3年間)	管轄区域内	職員が対応できない日、時間帯を中心にパトロールを民間企業に委託 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)	
富山市	富山県防災航空センター	不法投棄監視スカイパトロール	10月	H16年度	管轄区域内	富山県消防防災ヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場の発見。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市	富山県、富山県警、富山県税務課	産業廃棄物不適正処理防止路上調査	10月	H17年度	富山市境	富山市境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。 (毎年不正軽油抜き取り調査と同時に実施。)	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市		不法投棄等防止啓発	5月下旬 9月下旬			監視ウィーク(6月)、強化月間(10月)にあわせて、広報誌に不法投棄等防止啓発文書の掲載	
富山市		不法投棄撲滅街頭キャンペーン	6月	H19年度	富山市中心部	環境月間にあわせ、啓発グッズ(不法投棄防止うちわ等)の配布	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市 富山県	富山県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月	H8年度	富山市(予定)	富山県内の排出事業者を対象として法令改正や適正処理のための講習会を実施 (富山市、富山県の委託事業)	

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 石川県 \_\_\_\_\_

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 石川県	県警、海上保安庁	不法投棄監視スカイパトロール	6月、9月、10月(年3回予定)	H13年度	管轄区域内	県消防防災ヘリ、県警ヘリ、海上保安庁ヘリにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を視察する。	
2 石川県、福井県	石川県、福井県	石川・福井県境合同パトロール	未定(年2回)	H17年度	石川・福井県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	
3 石川県、富山県	石川県、富山県	石川・富山県境合同パトロール	未定(年2回)	H18年度	石川・富山県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 石川県、富山県、金沢市	石川県、富山県、金沢市	県境合同産廃車両路上検査	未定(年1回)	H13年度	石川・富山県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
2 石川県、福井県	石川県、福井県	県境合同産廃車両路上検査	未定(年1回)	H13年度	石川・福井県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 石川県	各市町	不法投棄防止強化月間	10月	H18年度	県内各所	不法投棄防止看板の配布、ラジオ放送、県内一斉パトロール等を実施する。	H20年度においては中部地方環境事務所作成のうちわを配布する。

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 石川県、県警	海上保安庁、各市、各業界団体	石川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	5月(年1回)	H6年度	県庁	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
2 石川県	県警、各市町	産業廃棄物不法処理防止地区情報交換会	10月(年1回)	H7年度	県内2箇所	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
3 石川県、福井県	石川県、福井県、各県警	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のための連絡会議	未定(年2回)	H17年度	幹事県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
4 石川県、富山県	金沢市、富山市、小矢部市、各県警	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	未定(年2回)	H18年度	幹事県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 金沢市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 金沢市		不法投棄監視パトロール	5～12月	H20年度	管轄区域内	臨時職員10名を雇用し、市内山間部、海岸部を5区域に分け、毎日パトロールを行う。不法投棄未然防止啓発、早期発見及び早期撤去を目的とする。	
2 金沢市		全国ごみ不法投棄監視ウィーク「不法投棄監視・街宣パトロール」	6月上旬		管轄区域内	全国ごみ不法投棄監視ウィーク期間中、7台の巡視車による街宣パトロール	
3 富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡会議	不法投棄監視パトロール	10月	H19年度	富山・石川県境	幹線道路(国道6路線)周辺の県境区域を対象に合同でパトロールを行う。	
4 金沢市	警察、町会連合会、郵便事業者、民間運送会社、など	金沢市不法投棄防止ネットワーク会議合同パトロール	11月初旬	H15年度	管轄区域内	会議構成員により不法投棄多発地域を合同でパトロールを行う。	
5 金沢市		金沢市不法投棄防止強化月間	11月		管轄区域内	金沢市不法投棄防止強化月間中、7台の巡視車による街宣パトロール	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 福井県、石川県、金沢市		産業廃棄物運搬車輦路上検査	6月中旬		石川・福井県境	石川・福井県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
2 富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡会議	産業廃棄物運搬車輦路上検査	10月	H19年度	富山・石川県境	石川・富山県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 金沢市		全国ごみ不法投棄監視ウィーク街頭キャンペーン	6月上旬		金沢市中心部	のぼり旗の設置、啓発グッズの配布、PRアナウンスなど街頭キャンペーンを実施する。	H20年度においては中部地方環境事務所作成のうちわを配布した。
2 金沢市		金沢市不法投棄防止強化月間	11月			新聞広報	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 金沢市	警察、町会連合会、郵便事業者、民間運送会社、など	金沢市不法投棄防止ネットワーク会議	11月上旬	H15年度	金沢市	「廃棄物等の不法投棄に関する情報提供の業務委託契約」により不法投棄に関する情報交換等を行う。	
2 金沢市	金沢のごみを考える学生連絡会	不法投棄物回収活動	12月上旬	H20年度	市内山間部	学生の不法投棄防止策について考え、問題意識を共有するため、メンバーで不法投棄現場の視察、回収体験を行う。	
3 富山県、石川県、金沢市、小矢部市		富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月、2月(年2回)	H19年度	6月富山県、2月石川県	富山・石川県境の不法投棄防止対策共同事業の実施や情報交換等を行う。	
4 石川県	警察、各市、業界団体	石川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	年1回時期未決定		石川県庁	関係機関の連携強化目的に、不法処理防止への取り組みなどの意見交換を行う。	
5 金沢市		不法投棄防止カメラ監視事業	6月～	H21年度	市内不法投棄多発区域	不法投棄の未然防止を図るため、不法投棄多発箇所に監視カメラを設置する。	

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 福井県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 福井県	福井県警	不法投棄監視スカイパトロール	6月上旬		管内区域内	福井県警のヘリコプターにより、管内を上空からパトロールおよび不適正処理現場を視察する	
2 福井県	石川県	福井・石川県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のため合同パトロール	6月上旬 10月頃 年2回	H17年度	福井・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する体制強化の一環として国道157号線・国道364号線のパトロールを実施。	
3 福井県		廃棄物不法投棄等監視業務(民間委託監視パトロール)	4月～	H21年度	福井県内	ふるさと雇用基金事業として、福井県内不法投棄等監視用務を民間の警備会社に委託し、不法投棄等を発見した場合には、関係機関に通報させることで、廃棄物の不法投棄の未然防止と早期発見を目的として、夜間・休日24時間パトロールを実施する。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 福井県	滋賀県	福井県・滋賀県共同による産業廃棄物車両の路上検査	6月上旬	H12年度から	福井・滋賀県境	福井県・滋賀県県境を通過する産業廃棄物車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	
2 福井県		路上検査	10月頃		あわら市熊坂(福井・石川県境)	石川県側から福井県側に侵入してくる産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	
3 福井県	岐阜県	福井県・岐阜県共同による産業廃棄物車両の路上検査	10月頃	H12年度から	福井・岐阜県境	岐阜県側から福井県側に侵入してくる産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 福井県、石川県		県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視強化のため連絡会議	6月上旬 10月頃	H12年度から	6月上旬頃 福井県 10月頃 石川県	県境における廃棄物の風投棄に対する監視強化するために、両県の構成員が情報交換や連携事業の確認を行う	福井県・石川県交互に1回
2 福井県、滋賀県、岐阜県、三重県		福井県・岐阜県・三重県・滋賀県廃棄物担当監視連絡調整会議	6月中旬頃	H12年度から	幹事県市	不適正処理対策に関する課題やその対応等について意見交換や情報交換を行う。(まんなか)共和国の共同連携事業	H21年度幹事:福井県
3 福井県・石川県・富山県・金沢市・富山市	中部地方環境事務所	北陸・政令市産業廃棄物処理行政担当者会議	H21年2月頃		幹事県市	平成19年度全国主要都道府県産業廃棄物担当者会議の報告。構成メンバーが廃棄物処理や不適正処理対策に関する意見交換を行う。	H21年度幹事:福井県

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 長野県 \_\_\_\_\_

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、長野市	長野県警	スカイパトロール	5月・11月		管轄区域内	長野県、長野県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を視察する。	
長野県	NEXCO東日本 NEXCO中日本	不法投棄防止夜間監視事業	6月から12月	H13年度	管轄区域内	職員によりインターチェンジ等を拠点として活用した夜間巡回監視を実施する	
長野県		不法投棄監視連絡員によるパトロール	通年	H12年度	管轄区域内	県が委嘱する不法投棄監視連絡員(100名)によりパトロールを実施する	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、長野市	長野県警 NEXCO東日本 中部地方環境事務所	産業廃棄物運搬車両点検指導	6月・12月		管轄区域内	県内の主要道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県		広報媒体による普及啓発	5月・6月			ラジオスポット放送により不法投棄防止について啓発する 広報ながのけんへ不法投棄ホットラインの番号を掲載	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、市町村、長野県警	産廃協会、環境美化団体等	不法投棄防止対策協議会(県内10広域圏ごとに設置)	各地域の協議会ごとに随時	H4年度	管轄区域内	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換、不法投棄防止パトロール等を行う。	



## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 長野市 \_\_\_\_\_

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄パトロール	通年	H9年度	長野市内	職員による週2回のパトロール、業者委託による週5回のパトロール及び回収を実施している。	業者委託はH14年度から
長野県、長野市	長野県警	不法投棄・不適正処理防止スカイパトロール	11月	H18年度	管轄区域内	長野県の企画で県警防災ヘリによるパトロールを行うもの。県と長野市職員が同乗し、それぞれ管轄区域を監視する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、長野市	長野県警、東日本高速道路(株)	産業廃棄物収集運搬車両指導点検	10月下旬(年1回)		長野市あるいは周辺のIC・幹線道路	上信越自動車道IC付近あるいは国道19号線を通行する廃棄物運搬車両を対象に、積載物、携行書類等を確認、指導する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
東京都他周辺11県、廃掃法政令市16市	八都県市首脳会議	産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会(産廃スクラム28)	6月、10月(年2回)		東京都(全体会議場所)	東京都他周辺県市全28自治体で構成。会議やメールリストを通じて、立入検査、不法投棄防止、行政処分等の情報交換を行い、路上検査も一斉に実施している。	
長野市		不法投棄監視カメラ	通年	H21年度	長野市内	市内山間地の不法投棄が目立つ場所を中心に設置し、不法投棄が確認された場合は警察と連携して対処する。	カメラ5台で年間15箇所程度を予定。

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 岐阜県	関係行政機関等	廃棄物不適正処理防止パトロール	通年	H9年度以前	県内全域	廃棄物不適正処理対策を目的として各地域に設置されている組織(関係行政機関等で構成)によるパトロール(県内8現地機関ごとに実施)	
2 岐阜県		産業廃棄物不適正処理監視パトロール強化事業(緊急雇用創出事業)	H21.4～H21.9	H21年度	県内全域	県内8現地機関に配置している産業廃棄物監視指導専門職(警察OB)等の補助員として、産業廃棄物不適正処理監視パトロール補助員を配置し、産業廃棄物不適正処理に関する巡回監視等を実施。(各現地機関ごとに各1名の補助員を配置)	
3 岐阜県		夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視パトロール	通年	H12年度	県内全域	民間委託業者により、夜間、休日を主体としたパトロールを実施。	
4 岐阜県		夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視パトロール強化委託事業(緊急雇用創出事業)	H21.4～H21.9	H21年度	県内全域	従来から民間警備会社に委託している「夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視パトロール」(上記3の事業)に加え、さらに綿密なパトロール及び重要監視箇所の定点監視を実施。	
5 岐阜県	関係行政機関等	スカイ&ランドパトロール	通年	H9年度	県内全域	空陸(ヘリコプターとパトロール車)一体で実施するパトロール。過去の不適正処理指導事業場所のみならず、重点調査区域等を設けるなど、効果的なパトロールを実施	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 岐阜県、三重県、滋賀県、福井県	警察署、地元市	産業廃棄物運搬車両路上検査(隣県合同)	時期未定	H10年度(福井県とはH12年度から)	隣県との県境付近	産業廃棄物の不適正処理を未然に防止することを目的とした、産業廃棄物運搬車両の路上検査の実施(積荷、車両表示、許可証の写し・マニフェスト携行の確認及び適正処理啓発グッズの配布等)	
2 岐阜県、愛知県、三重県、名古屋	警察署	産業廃棄物運搬車両路上検査(3県1市合同)	時期未定	H13年度	幹事県内	同上(H20年度から中部地方環境事務所も参加)	H21年度幹事:岐阜県
3 岐阜県	警察署、地元市	産業廃棄物運搬車両路上検査(県単独)	時期未定	H15年度	県内	同上(H20年度から実施回数増)	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 岐阜県		廃棄物適正処理監視モニターの委嘱式及び研修会	未定(例年5月下旬～6月中旬)	H8年度	各現地機関庁舎	県民の方に廃棄物の不法投棄等の通報をしていただくため、監視モニターの委嘱をしているが、これら監視モニターの方への研修を実施する。	
2 岐阜県	市町村	併任職員研修会	未定(例年4月下旬)	H14年度	各現地機関庁舎等	産廃不適正事案に対して地元に着した素早い対応が行えるよう、市町村職員を県職員に併任しているが、当該併任職員に対し研修を実施する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 岐阜県	関係行政機関等	廃棄物不適正処理対策連絡会議	随時	H9年度	各現地機関庁舎等	不適正処理事案について、関係行政機関等が相互に連携し、厳正な措置を行うための会議の開催等(県内8現地機関ごとに実施)	現在、1,2の組織のあり方、合理的な運用方法等について検討中
2 岐阜県	関係行政機関、地域住民等	廃棄物不法投棄等防止連携会議	随時	H18年度	各現地機関庁舎等	地域住民等と県・市町村、警察署、消防署等が密接な連携をとり、不法投棄等の廃棄物不適正処理事案を防止するための対応を、総ぐるみで検討(県内8現地機関ごとに実施)	現在、1,2の組織のあり方、合理的な運用方法等について検討中

# 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐 阜 市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	職員	休日夜間パトロール	毎月第2土曜日	平成18年度	岐阜市内全域	19時から24時まで、不法投棄常習箇所を中心に夜間パトロールを実施。	
岐阜市	職員、民間警備会社等	不法投棄監視ウィークパトロール	5/30～6/5	平成20年度	岐阜市内全域	全国ごみ不法投棄監視ウィークの活動の一環として、不法投棄常習箇所を重点的にパトロールを実施。	
岐阜市	民間警備会社	不法投棄監視パトロール	適時	平成6年度	岐阜市内全域	不法投棄多発箇所をリストアップし、重点的にパトロールを実施。	
岐阜市	警察署、市役所各部署	不法投棄防止週間パトロール	9/24～10/1	平成15年度	岐阜市内全域	毎年9月24日から10月1日を不法投棄防止週間と位置づけ、期間中に警察署の合同パトロール及び市役所各部署でパトロールを実施。	
岐阜県	警察署、消防署、岐阜圏域各市町村	廃棄物不適正処理防止パトロール(スカイ&ランドパトロール)	年8～10回		岐阜圏域	産業廃棄物不法投棄現場及び不適正処理事業所等を中心に、パトロール及び立入調査を実施。また、年に2～3度、岐阜県防災ヘリコプターにより上空からのパトロールを実施。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県 岐阜市	警察署	岐阜県・岐阜市共同による産業廃棄物運搬車両に対する路上検査	未定	平成20年度	岐阜市内	岐阜県と岐阜市共同で、岐阜市内を通過する産業廃棄物運搬車両の路上検査を行い、積載物、排出事業者、処分業者、マニフェスト等を確認するとともに、産業廃棄物の適正処理について指導・啓発を実施する。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	警察署、市役所各部署	不法投棄防止週間	9/24～10/1	平成15年度	岐阜市内	毎年9月24日から10月1日を不法投棄防止週間と位置づけ、期間中に警察署と合同で啓発テープを流しながら街宣パトロールを実施。	
岐阜市まるごと環境フェア実行委員会	岐阜市、環境保全団体、企業等	岐阜市まるごと環境フェア	10月	平成14年度	岐阜市(国際会議場及び周辺)	市民・環境保全団体・企業・行政等により市民総参加を促すイベントを行い、環境意識の高揚を図るなかで、不法投棄等の廃棄物不適正処理について啓発する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 岐阜市	警察署	廃棄物不適正処理防止に関する調整会議	春・秋	平成13年度	岐阜市役所	市内4警察署及び市の廃棄物担当者が定期的に会議を行い、意思の疎通と諸問題の共有化を図る。	

# 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名:愛知県

## 1.パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県	民間へ委託	不法投棄等監視業務(民間パト)	通年	H13年度	管轄区域内	民間の警備会社に、平日の夜間及び休日の昼間の監視業務を委託し、不法投棄等の不適正処理を行っている者に対する監視の強化を図っている。	
愛知県	-	特別機動班強化事業	通年	H18年度	管轄区域内	警察官OBを県事務所に配置し、指導・監視の強化を図っている。	
愛知県	愛知県内各市町村 (名古屋市、豊橋市、岡崎市、 豊田市を除く。) 社団法人愛知県産業廃棄物協会 社団法人愛知県建設業協会	排出事業者及び産業廃棄物処理業者への一斉立入指導	6月1日～ 6月30日 11月1日～ 11月30日 (予定)	-	管轄区域内	産業廃棄物の適正な処理を推進するため、産業廃棄物の適正処理に係る指導期間を定め、排出事業者及び産業廃棄物業者への一斉立入検査を行う。 また、愛知県産業廃棄物協会等にパトロールの実施等の協力を依頼する。	

## 2.路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部環	警察署(実施場所所管)	3県1市産業廃棄物運搬車両路上検査	(年度内に1回)	H12年度	21年度担当県内(岐阜県)	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、マニフェスト、積載物等を確認する。	

## 3.啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
現在までのところ、予定していない。							

## 4.協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県(各事務所)	-	地域産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	6月および12月 (年2回予定)	H14年度	県事務所(7事務所)	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	協議会名は地域ごとの

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 名古屋市 \_\_\_\_\_

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市		不法投棄防止強調月間	5月、11月		市内全域	時間外パトロールの毎週実施、市境界・不法投棄注意場所の重点パトロール、不法投棄再発防止対策、チラシの配布による啓発活動などの不法投棄防止対策を重点的に実施する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	中部地方環境事務所	産業廃棄物運搬車両路上検査	6月	H10年度	岐阜県	管轄警察署と連携し、産業廃棄物収集運搬車両を対象に、車両表示及び書面の備え付け状況等について路上調査を実施する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
(社)愛知県産業廃棄物協会	名古屋市	産業廃棄物不法投棄パトロール	6月		市内全域	(社)愛知県産業廃棄物協会が行政と協力し、マイクロバスにより市内を巡回し不法投棄防止に関する広報活動を実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市	名古屋市に隣接する19市町村	名古屋市隣接市町村不法投棄連絡会議	5月、11月	H12年度	名古屋市及び市境	廃棄物の不法投棄問題について意見や情報の交換を行い、不法投棄防止対策の推進を図るもの。	

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：豊橋市

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 豊橋市	愛知県警	不法投棄監視スカイパトロール	11月下旬	H16年度	市内全域	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場を監視する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 豊橋市	(社)愛知県産業廃棄物協会	不法投棄監視強化パトロール	未定		市内全域	本市職員と(社)愛知県産業廃棄物協会と協力し、市内の不法投棄多発地域の監視パトロールを行う。	H20年度においては中部地方環境事務所作成のうちわを協会に配布した。

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 豊田市廃棄物対策課

### 1. パトロール関係

	実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1	豊田市	愛知県警	不法投棄監視スカイパトロール	6月 11月	18年度	管轄区域内	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を視察する。	
2	豊田市		委託による夜間休日の監視パトロール	4月～3月	19年度試行 20年度～ 本格実施	管轄区域内	受託業者が要監視事業所及び指導業者へ、夜間休日での監視パトロールの実施と写真添付報告をする。	
3	豊田市	市OA推進委員会 「市、資産税課 、都市計画課ほ か	航空写真を解析した不法投棄等の監視事業	4月～3月	19年度検討 20年度～ 本格実施	管轄区域内	対前年航空写真の比較により、変動項目毎の区分けをし、全ての項目箇所を現地確認と状況データの入力をする。	
4	豊田市	郵便事業(株)始め 9事業者	産廃の不法投棄等通報に関する覚書事業	4月～3月	13年度	管轄区域内	各事業所職員の業務等巡回時に、不法投棄等発見したら直ちに市関係部署に通報する「覚書の内容」。市は通報を受け迅速な対応、処理をする。	
5	豊田市	県警「豊田、足助」 愛知県、豊田市 保健所	車両の検問による廃棄物処理法取締り事業	11月	18年度	管轄区域内	警察の危険物取締りに併せて合同で車両検問を行い廃棄物不法投棄等法違反を取り締まる。	
6	豊田市		監視カメラによる不法投棄の監視事業	4月～3月	19年度	管轄区域内	監視カメラの設置、データの取得、解析により不法投棄の発見と適切な指導をする。	

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 岡崎市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	愛知県警、岡崎警察署	不法投棄監視スカイパトロール	未定	H17年度	管轄区域内	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を確認する。	
岡崎市	なし	不法投棄等監視パトロール	11月下旬～3月下旬	H17年度	管轄区域内	航空写真解析システムを利用したパトロールにより、不適正処理現場等の監視を行う。	航空写真は本市の他部署が撮影したものを二次利用している。
岡崎市	なし	不法投棄等休日パトロール	通年	H20年度	管轄区域内	毎月1回休日に巡回パトロールを実施する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	不法投棄等防止強化月間	6月	H21年度	市広報誌等に掲載	環境月間や不法投棄監視ウィークに合わせて、市広報誌などで不法投棄等防止を呼びかける。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊田市、岡崎市、豊橋市、四日市市	中部地方環境事務所、四日市市	四県七市産業廃棄物処理行政担当者会議	未定(年1回)	H15年度	幹事縣市	事前に各自治体が廃棄物関係業務に関する議題及び他自治体の議題に対する回答を提出し、本会議にて各自治体の担当者が意見交換等を行う。	H21年度幹事:岡崎市
富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、三重県、愛知県、金沢市、岐阜市、豊橋市、名古屋市、浜松市、静岡市、富山市、豊田市、岡崎市	中部地方環境事務所、日本環境衛生センター	全国環境衛生・廃棄物関係課長会廃棄物部会東海・北陸ブロック会	未定(年1回)	H11年度	幹事縣市	廃棄物関係行政の発展向上を目的とし、東海・北陸地方の自治体が廃棄物関係業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情勢の交流を図る。	H21年度幹事:豊田市
愛知県	名古屋市、豊田市、豊橋市、岡崎市	県・政令市連絡会議	未定	H15年度(本市が中核市に移行後参加)	愛知県庁	廃棄物関係行政の発展向上を目的とし、県内の自治体が廃棄物関係業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情勢の交流を図る	



## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

### 1. パトロール関係(三重県)

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	県警、産業廃棄物協会、森林組合連合会、四日市市等に協力依頼予定	不法投棄監視ウィーク出発式	5月29日 (予備日6月1日)	平成20年度	三重県庁	関係機関合同での監視ウィーク行事の出発式	
三重県	未定	不法投棄監視スカイパトロール	5月下旬、8月下旬、9月上旬(年3回)	平成5年	県内	県防災ヘリコプターによる上空からの監視パトロール	

### 2. 路上検査(三重県)

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	隣県・市(調整予定)	県境での合同産廃車両路上検査	未定	不明	県境の主要道	県境を往来する産業廃棄物運搬車両のマニフェスト、収集運搬許可証の写し等必要な書類を検査。	実績 6・2(滋賀)(3県1市)、10・2及び11・19(岐阜県)

### 3. 啓発活動(三重県)

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	未定	不法投棄撲滅街頭キャンペーン	6月上旬	平成20年度	主要駅等	のぼりの設置、啓発資材の配布	平成20年度は、中部地方環境事務所作成のうちわを使用(近鉄四日市駅)

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 第九管区海上保安本部

1. パトロール関係

	実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1	第八・九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内自治体等(未定)	管内巡視、警戒(合同パトロール)	6月(予定)	H21年度	第八・九管区内担任区域	航空機、巡視船艇、その他の船艇により管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	
2	第四・八・九管区海上保安本部、管内各海上保安部署		管内巡視、警戒	周年	H21年度	第四・八・九管区内担任区域	航空機、巡視船艇及び陸上より管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	

3. 啓発活動

	実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1	第四・八・九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全推進月間	6月	H21年度	第四・八・九管区内各保安部署所在地	部署、公共施設等での啓発ポスターの掲示、街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小・中学校での海洋環境保全教室等の啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部等で実施する。	
2	第四・八・九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年	H21年度	第四・八・九管区内各保安部署所在地	街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小・中学校での海洋環境保全教室等の啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部等で実施する。	

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 第八管区海上保安本部 \_\_\_\_\_

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第八管区海上保安本部	管内自治体等(未定)	管内巡視、警戒(合同パトロール)	6月(予定) 11月(予定)	H21年度	第八管区内担任区域	航空機、巡視船艇により管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	
第八管区海上保安本部		管内巡視、警戒	周年	H21年度	第八管区内担任区域	航空機、巡視船艇により管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第八管区海上保安本部	管内海上保安協会 各支部	海洋環境保全推進月間	6月	H21年度	第八管区内各保安部署所在地	各部署、公共施設等での啓発ポスターの掲示、街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小中学校での海洋環境保全教室等	
第八管区海上保安本部	管内海上保安協会 各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年	H21年度	第八管区内各保安部署所在地	街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小中学校での海洋環境保全教室等の啓発活動を管内で実施する	

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 第四管区海上保安本部

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署		管内巡視、警戒	周年	H21年度	第四管区内担任区域	航空機、巡視船艇及び陸上より管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全推進月間	6月	H21年度	第四管区内各保安部署所在地	部署、公共施設等での啓発ポスターの掲示、街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小・中学校での海洋環境保全教室等の啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部署等で実施する。	
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年	H21年度	第四管区内各保安部署所在地	街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小・中学校での海洋環境保全教室等の啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部署等で実施する。	

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名:国土交通省

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 全ての河川、ダム、海岸関係 事務所	自治体、市民団体 等	河川、海岸巡視	通年		直轄管理区域内等	河川、海岸を日常的に巡視するとともに河川管理用カメラでも補助的に監視することで、不法投棄の抑止や不法投棄の早期発見と対応を実施。特に河川、海岸愛護月間(7月)中などに、直轄管理区域等周辺の自治体、市民団体等と連携して不法投棄監視のパトロールを実施。	
国土交通省 四日市港湾事務所		海岸パトロール	通年		津松阪港海岸	職員による毎週1~2回のパトロールの際、不法投棄の有無も確認している。ゴミの処分は県や市に依頼。	
国土交通省 全ての河川、ダム関係事務所		河川管理施設の維持管理と不法投棄防止のための施設設置	通年		全一級水系の直轄管理区域内	河川の維持管理の中で、橋脚に引っかかったゴミやダム、堰に貯まったゴミなど治水上支障となるゴミの回収を実施するとともに、不法投棄禁止看板や不法投棄を行う車両の進入防止柵などを設置。	
国土交通省 全ての道路関係事務所		直轄国道の維持管理 道路パトロール、道路清掃、不法投棄注意看板設置	通年		全国の直轄管理国道	道路パトロールを実施し、ごみ不法投棄が発見され、通行に支障になる場合はパトロール員により撤去。又は、日常の維持作業の中で撤去。道路の機能および美観の保持ならびに沿道環境の保全を目的に道路清掃を人力、清掃車等により実施。頻繁にごみ不法投棄が為される道路敷地において、不法投棄防止の注意喚起看板等を設置。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省	市町村、住民グループ等	ボランティア・サポート・プログラム	通年		全国の直轄管理国道	住民グループ等(実施団体)と道路管理者、市町村(協力者)の三者間で協定を締結し、決められた一定区画の直轄管理国道において、道路の美化清掃等のボランティア活動を実施。	
国土交通省 四日市港湾事務所 三河港湾事務所	自治体、環境ボランティアグループ	川と海のクリーン大作戦	秋		津松阪港、松阪地区、三雲地区、香良洲地区、田原市西の浜	地元自治体・環境ボランティアグループと連携して住民に呼びかけを行い、海岸の一斉清掃活動を実施予定	
国土交通省、都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	平成21年度「道路ふれあい月間」	8月		全国	道路清掃(道路を利用している国民の方々が改めて道路とふれあい、道路の役割及び重要性を再認識していただくこと等を目的として、全国の道路管理者が主催し8月に各種運動を展開している。 その一環として、地域住民等が主体となり道路清掃を実施。)	
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、市民団体、学校等	住民参加による清掃活動の実施や普及啓発活動の実施	随時		直轄管理区域内	直轄管理区域周辺の自治体、市民団体、学校などと連携して、住民参加による河川敷およびダム湖周辺の清掃活動を実施。また、住民に対して不法投棄防止に向けて普及啓発するため、直轄管理区域周辺の自治体、市民団体、学校などと連携して、ゴミの不法投棄場所などを示すマップ、パンフレット、ポスターなどを作成し、広報誌、新聞、ホームページ、警告看板、ケーブルテレビなどを通じて広く周知。	
国土交通省		河川、海岸愛護月間の実施	7月		全国各地	国民の共有財産である河川、海岸を貴重な生活空間として良好な状態に保つため、河川、海岸の愛護運動の推進に必要な施策を積極的に展開する。この運動の中で河川、海岸のゴミ関係の施策として、良好な河川、海岸の環境の創出のためのゴミの清掃等、河川や海岸にゴミ等を投棄しないように呼びかけを行う等の啓発等の施策を推進。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、県警、市民団体等	協議会等の開催	随時		事務所管内	不法投棄の防止、不法投棄に対する迅速・的確な対応を図るため、管内の自治体などと情報交換を行う協議会等を開催。	
国土交通省関東地方整備局 等他8ヶ所	自治体	舟艇利用振興対策会議等の開催	年1~2回 (期日は未定)		管轄区域内	プレジャーボートの適正な係留、保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、地方整備局と地方運輸局が共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立するため会議を開催。	

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

### 3. 啓発活動

機関名: 中部経済産業局

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市他		環境フェア等での普及啓発活動	8~10月		名古屋市他2ヶ所	「環境デーなごや」などに出展して、家電リサイクル法の周知を図り、廃家電が不法投棄されないよう普及啓発活動を実施する。	

平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 中部森林管理局

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 管内各森林管理署等	各関係機関等	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	各関係機関等と連携を図り、管内の一斉パトロールを実施する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
1 各森林管理署等、各関係機関等		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月期を『「国民の森林」クリーン月間』として設定し、各関係機関等と連携し、清掃活動等を実施する	

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について(全体版)

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
管内各森林管理署等	各関係機関等	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	各関係機関等と連携を図り、管内の一斉パトロールを実施する。	
国土交通省 全ての河川、ダム、海岸関係事務所	自治体、市民団体等	河川、海岸巡視	通年		直轄管理区域内等	河川、海岸を日常的に巡視するとともに河川管理用カメラでも補助的に監視することで、不法投棄の抑止や不法投棄の早期発見と対応を実施。特に河川、海岸愛護月間(7月)中などに、直轄管理区域等周辺の自治体、市民団体等と連携して不法投棄監視のパトロールを実施。	
国土交通省 四日市港湾事務所		海岸パトロール	通年		津松阪港海岸	職員による毎週1～2回のパトロールの際、不法投棄の有無も確認している。ゴミの処分は県や市に依頼。	
国土交通省 全ての河川、ダム関係事務所		河川管理施設の維持管理と不法投棄防止のための施設設置	通年		全一級水系の直轄管理区域内	河川の維持管理の中で、橋脚に引っかかったゴミやダム、堰に貯まったゴミなど治水支障となるゴミの回収を実施するとともに、不法投棄禁止看板や不法投棄を行う車両の進入防止柵などを設置。	
国土交通省 全ての道路関係事務所		直轄国道の維持管理 道路パトロール、道路清掃、不法投棄注意看板設置	通年		全国の直轄管理国道	道路パトロールを実施し、ごみ不法投棄が発見され、通行に支障になる場合はパトロール員により撤去。又は、日常の維持作業の中で撤去。道路の機能および美観の保持ならびに沿道環境の保全を目的に道路清掃を人力、清掃車等により実施。頻繁にごみ不法投棄が為される道路敷地において、不法投棄防止の注意喚起看板等を設置。	
第八・九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内自治体等(未定)	管内巡視、警戒(合同パトロール)	6月(予定)11月(予定)	H21年度	第八・九管区内担任区域	航空機、巡視船艇、その他の船舶により管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	
第四・八・九管区海上保安本部、管内各海上保安部署		管内巡視、警戒	周年	H21年度	第四・八・九管区内担任区域	航空機、巡視船艇及び陸上より管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	
中部地方環境事務所	設置する地方公共団体	不法投棄監視通報システムの設置	通年(四半期ごと)	H18年度	不法投棄が多発している地区	管内の地方公共団体が一般廃棄物又は産業廃棄物の不法投棄を未然に防止する目的で実施する不法投棄の監視、パトロール業務を支援する。	年間16カ所(4台×4)に設置予定
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡会議	富山・石川県境における廃棄物不法投棄監視パトロール	10月	H19年度	富山・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、県境付近を構成メンバーが合同でパトロールするもの。	
富山県、石川県	富山県、石川県	石川・富山県境合同パトロール	未定(年2回)	H18年度	石川・富山県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	
富山県		不法投棄監視パトロール	通年	17年度	富山市を除く県内全域	専従の不法投棄監視指導員(2名)が、車両にて不法投棄、不適正処理を監視、指導する。	
富山県		スカイパトロール	6月、10月	14年度	富山市を除く県内全域	県消防防災ヘリコプターにより、上空からの不法投棄、不適正処理現場を監視する。	
富山県	県内全市町村	不法投棄重点監視パトロール	通年	21年度	県内全域(41区域)	各市町村が管轄区域内の不法投棄が多発する区域から「不法投棄重点監視パトロール区域」を選定し、県と市町村が協力してパトロール活動を行うもの。	
富山市		不法投棄防止パトロール	通年		管轄区域内	職員による月4回程度の定期監視パトロール	
富山市		不法投棄防止パトロール民間委託事業	通年	H21年度(3年間)	管轄区域内	職員が対応できない日、時間帯を中心にパトロールを民間企業に委託(ふるさと雇用再生特別交付金事業)	
富山市	富山県消防防災センター	不法投棄監視スカイパトロール	10月	H16年度	管轄区域内	富山県消防防災ヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場の発見。	
石川県、福井県		石川・福井県境合同パトロール	未定(年2回)	H17年度	石川・福井県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	
石川県	県警、海上保安庁	不法投棄監視スカイパトロール	6月、9月、10月(年3回予定)	H13年度	管轄区域内	県消防防災ヘリ、県警ヘリ、海上保安庁ヘリにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を視察する。	
金沢市		不法投棄監視パトロール	5～12月	H20年度	管轄区域内	臨時職員10名を雇用し、市内山間部、海岸部を5区域に分け、毎日パトロールを行う。不法投棄未然防止啓発、早期発見及び早期撤去を目的とする。	
金沢市		全国ごみ不法投棄監視ウィーク「不法投棄監視・街宣パトロール」	6月上旬		管轄区域内	全国ごみ不法投棄監視ウィーク期間中、7台の巡視車による街宣パトロール	
金沢市	警察、町会連合会、郵便事業者、民間運送会社、など	金沢市不法投棄防止ネットワーク会議合同パトロール	11月初旬	H15年度	管轄区域内	会議構成員により不法投棄多発地域を合同でパトロールを行う。	
金沢市		金沢市不法投棄防止強化月間	11月		管轄区域内	金沢市不法投棄防止強化月間中、7台の巡視車による街宣パトロール	
福井県	福井県警	不法投棄監視スカイパトロール	6月上旬		管内区域内	福井県警のヘリコプターにより、管内を上空からパトロールおよび不適正処理現場を視察する	
福井県	石川県	福井・石川県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のため合同パトロール	6月上旬10月頃年2回	H17年度	福井・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する体制強化の一環として国道157号線・国道364号線のパトロールを実施。	
福井県		廃棄物不法投棄等監視業務(民間委託監視パトロール)	4月～	H21年度	福井県内	ふるさと雇用基金事業として、福井県内不法投棄等監視業務を民間の警備会社に委託し、不法投棄等を見つけた場合には、関係機関に通報させることで、廃棄物の不法投棄の未然防止と早期発見を目的として、夜間・休日24時間パトロールを実施する。	
長野県、長野市	長野県警	不法投棄・不適正処理防止スカイパトロール	5月・11月	H18年度	管轄区域内	長野県、長野県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を視察する。	
長野県	NEXCO東日本 NEXCO中日本	不法投棄防止夜間監視事業	6月から12月	H13年度	管轄区域内	職員によりインターチェンジ等を拠点として活用した夜間巡回監視を実施する	
長野県		不法投棄監視連絡員によるパトロール	通年	H12年度	管轄区域内	県が委嘱する不法投棄監視連絡員(100名)によりパトロールを実施する	



1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄パトロール	通年	H9年度	長野市内	職員による週2回のパトロール、業者委託による週5回のパトロール及び回収を実施している。	業者委託はH14年度から
岐阜県	関係行政機関等	廃棄物不適正処理防止パトロール	通年	H9年度以前	県内全域	廃棄物不適正処理対策を目的として各地域に設置されている組織(関係行政機関等で構成)によるパトロール(県内8現地機関ごとに実施)	
岐阜県		産業廃棄物不適正処理監視パトロール強化事業(緊急雇用創出事業)	H21.4 - H21.9	H21年度	県内全域	県内8現地機関に配置している産業廃棄物監視指導専門職(警察OB)等の補助員として、産業廃棄物不適正処理監視パトロール補助員を配置し、産業廃棄物不適正処理に関する巡回監視等を実施。(各現地機関ごとに各1名の補助員を配置)	
岐阜県		夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視パトロール	通年	H12年度	県内全域	民間委託業者により、夜間、休日を主体としたパトロールを実施。	
岐阜県		夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視パトロール強化委託事業(緊急雇用創出事業)	H21.4 - H21.9	H21年度	県内全域	従来から民間警備会社に委託している「夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視パトロール」(上記3の事業)に加え、さらに綿密なパトロール及び要重点監視箇所の定点監視を実施。	
岐阜県	関係行政機関等	スカイ&ランドパトロール	通年	H9年度	県内全域	空陸(ヘリコプターとパトロール車)一体で実施するパトロール。過去の不適正処理指導事業場所のみならず、重点調査区域等を設けるなど、効果的なパトロールを実施	
岐阜県	警察署、消防署、岐阜圏域各市町村	廃棄物不適正処理防止パトロール(スカイ&ランドパトロール)	年8~10回		岐阜圏域	産業廃棄物不法投棄現場及び不適正処理事業所等を中心に、パトロール及び立入調査を実施。また、年に2~3度、岐阜県防災ヘリコプターにより上空からのパトロールを実施。	
岐阜市	職員	休日夜間パトロール	毎月第2土曜日	平成18年度	岐阜市内全域	19時から24時まで、不法投棄常習箇所を中心に夜間パトロールを実施。	
岐阜市	職員、民間警備会社等	不法投棄監視ウィークパトロール	5/30 - 6/5	平成20年度	岐阜市内全域	全国ごみ不法投棄監視ウィークの活動の一環として、不法投棄常習箇所を重点的にパトロールを実施。	
岐阜市	民間警備会社	不法投棄監視パトロール	適時	平成6年度	岐阜市内全域	不法投棄多発箇所をリストアップし、重点的にパトロールを実施。	
岐阜市	警察署、市役所各部署	不法投棄防止週間パトロール	9/24 - 10/1	平成15年度	岐阜市内全域	毎年9月24日から10月1日を不法投棄防止週間と位置づけ、期間中に警察署の合同パトロール及び市役所各部署でパトロールを実施。	
愛知県	民間へ委託	不法投棄等監視業務(民間パト)	通年	H13年度	管轄区域内	民間の警備会社に、平日の夜間及び休日の昼間の監視業務を委託し、不法投棄等の不適正処理を行っている者に対する監視の強化を図っている。	
愛知県	-	特別機動班強化事業	通年	H18年度	管轄区域内	警察官OBを県事務所に配置し、指導・監視の強化を図っている。	
愛知県	愛知県内各市町村(名古屋、豊橋市、岡崎市、豊田市を除く)、社団法人愛知県産業廃棄物協会、社団法人愛知県建設業協会	排出事業者及び産業廃棄物処理業者への一斉立入指導	6月1日~6月30日 11月1日~11月30日 (予定)	-	管轄区域内	産業廃棄物の適正な処理を推進するため、産業廃棄物の適正処理に係る指導期間を定め、排出事業者及び産業廃棄物業者への一斉立入検査を行う。 また、愛知県産業廃棄物協会等にパトロールの実施等の協力を依頼する。	
名古屋市		不法投棄防止強調月間	5月、11月		市内全域	時間外パトロールの毎週実施、市境界・不法投棄注意場所の重点パトロール、不法投棄再発防止対策、チラシの配布による啓発活動などの不法投棄防止対策を重点的に実施する。	
豊田市	愛知県警	不法投棄監視スカイパトロール	6月11日	18年度	管轄区域内	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を視察する。	
豊田市		委託による夜間休日の監視パトロール	4月~3月	19年度試行 20年度~本格実施	管轄区域内	受託業者が要監視事業所及び指導業者へ、夜間休日での監視パトロールの実施と写真添付報告をする。	
豊田市	市OA推進委員会「市、資産税課、都市計画課ほか」	航空写真を解析した不法投棄等の監視事業	4月~3月	19年度検討 20年度~本格実施	管轄区域内	対前年航空写真の比較により、変動項目毎の区分けをし、全ての項目箇所を現地確認と状況データの入力をする。	
豊田市	郵便事業(株)始め9事業者	産廃の不法投棄等通報に関する啓発事業	4月~3月	13年度	管轄区域内	各事業所職員の業務等巡回時に、不法投棄等発見したら直ちに市関係部署に通報する「覚書の内容」。市は通報を受け迅速な対応、処理をする。	
豊田市	県警「豊田、足助、愛知県、豊田市保健所	車両の検問による廃棄物処理法取締り事業	11月	18年度	管轄区域内	警察の危険物取締りに併せて合同で車両検問を行い廃棄物不法投棄等法違反を取り締まる。	
豊田市		監視カメラによる不法投棄の監視事業	4月~3月	19年度	管轄区域内	監視カメラの設置、データの取得、解析により不法投棄の発見と適切な指導をする。	
豊橋市	愛知県警	不法投棄監視スカイパトロール	11月下旬	H16年度	市内全域	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を監視する。	
岡崎市	愛知県警、岡崎警察署	不法投棄監視スカイパトロール	未定	H17年度	管轄区域内	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を確認する。	
岡崎市	なし	不法投棄等監視パトロール	11月下旬~3月下旬	H17年度	管轄区域内	航空写真解析システムを利用したパトロールにより、不適正処理現場等の監視を行う。	航空写真は本市の他部署が撮影したものを二次利用している。
岡崎市	なし	不法投棄等休日パトロール	通年	H20年度	管轄区域内	毎月1回休日に巡回パトロールを実施する。	
三重県	県警、産業廃棄物協会、森林組合連合会、四日市市等に協力依頼予定	不法投棄監視ウィーク出発式	5月29日(予備日6月1日)	平成20年度	三重県庁	関係機関合同での監視ウィーク行事の出発式	
三重県	未定	不法投棄監視スカイパトロール	5月下旬、8月下旬、9月上旬(年3回)	平成5年	県内	県防災ヘリコプターによる上空からの監視パトロール	

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について(全体版)

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県、石川県、金沢市、小矢部市		富山・石川県境における産業廃棄物収集運搬車両の路上検査	10月	H18年度	富山・石川県境	富山・石川県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県、石川県、金沢市	石川県、富山県、金沢市	県境合同産廃車両路上検査	未定(年1回)	H13年度	石川・富山県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県 富山市	富山県警、富山県税務課	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	10月	H17年度	富山市	県内の主要幹線道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県		産業廃棄物収集運搬車両路上検査	6月		富山市を除く県内	県内の主要幹線道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
石川県、福井県、金沢市		産業廃棄物運搬車両路上検査	6月中旬	H13年度	石川・福井県境	石川・福井県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
福井県	滋賀県	福井県・滋賀県共同による産業廃棄物車両の路上検査	6月上旬	H12年度から	福井・滋賀県境	福井県・滋賀県境を通過する産業廃棄物車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	
福井県		路上検査	10月頃		あわら市熊坂(福井・石川県境)	石川県側から福井県側に侵入して行く産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	
福井県、岐阜県		福井県・岐阜県共同による産業廃棄物車両の路上検査	10月頃	H12年度から	福井・岐阜県境	岐阜県側から福井県側に侵入して行く産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	
長野県、長野市	長野県警 NEXCO東日本 中部地方環境事務所	産業廃棄物運搬車両点検指導	6月・12月		管轄区域内	県内の主要道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
長野県、長野市	長野県警、東日本高速道路株	産業廃棄物収集運搬車両指導点検	10月下旬(年1回)		長野市あるいは周辺のIC・幹線道路	上信越自動車道IC付近あるいは国道19号線を通行する産業廃棄物運搬車両を対象に、積載物、携行書類等を確認、指導する。	
岐阜県、三重県、滋賀県、福井県	警察署、地元市	産業廃棄物運搬車両路上検査(隣県合同)	時期未定	H10年度(福井県とはH12年度から)	隣県との県境付近	産業廃棄物の不適正処理を未然に防止することを目的とした、産業廃棄物運搬車両の路上検査の実施(積荷、車両表示、許可証の写し・マニフェスト携行の確認及び適正処理啓発グッズの配布等)	
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市 中部環境事務所	警察署(実施場所所管)	3県1市産業廃棄物運搬車両路上検査	(年度内に1回)	H12年度	幹事県内	同上 (H20年度から中部地方環境事務所も参加)	H21年度幹事:岐阜県
岐阜県	警察署、地元市	産業廃棄物運搬車両路上検査(県単独)	時期未定	H15年度	県内	同上 (H20年度から実施回数増)	
岐阜県 岐阜市	警察署	岐阜県・岐阜市共同による産業廃棄物運搬車両に対する路上検査	未定	平成20年度	岐阜市内	岐阜県と岐阜市共同で、岐阜市内を通過する産業廃棄物運搬車両の路上検査を行い、積載物、排出事業者、処分業者、マニフェスト等を確認するとともに、産業廃棄物の適正処理について指導・啓発を実施する。	
三重県	隣県・市(調整予定)	県境での合同産廃車両路上検査	未定	不明	県境の主要道	県境を往来する産業廃棄物運搬車両のマニフェスト、収集運搬許可証の写し等必要な書類を検査。	

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について(全体版)

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市他 〔中部経済産業局〕		環境フェア等での普及啓発活動	8~10月		名古屋市他2ヶ所	「環境デーなごや」などに出席して、家電リサイクル法の周知を図り、廃家電が不法投棄されないよう普及啓発活動を実施する。	
国土交通省	市町村、住民グループ等	ボランティア・サポート・プログラム	通年		全国の直轄管理国道	住民グループ等(実施団体)と道路管理者、市町村(協力者)の三者間で協定を締結し、決められた一定区画の直轄管理国道において、道路の美化清掃等のボランティア活動を実施。	
国土交通省 四日市港湾事務所 三河港湾事務所	自治体、環境ボランティアグループ	川と海のクリーン大作戦	秋		津松阪港、松阪地区、三雲地区、香良洲地区、田原市西の浜	地元自治体・環境ボランティアグループと連携して住民に呼びかけを行い、海岸の一斉清掃活動を実施予定	
国土交通省、都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	平成21年度「道路ふれあい」月間	8月		全国	道路清掃(道路を利用している国民の方々が改めて道路とふれあい、道路の役割及び重要性を再認識していただくこと等を目的として、全国の道路管理者が主催し8月に各種運動を展開している。その一環として、地域住民等が主体となり道路清掃を実施。)	
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、市民団体、学校等	住民参加による清掃活動の実施や普及啓発活動の実施	随時		直轄管理区域内	直轄管理区域周辺の自治体、市民団体、学校などと連携して、住民参加による河川敷およびダム湖周辺の清掃活動を実施。また、住民に対して不法投棄防止に向けて普及啓発するため、直轄管理区域周辺の自治体、市民団体、学校などと連携して、ゴミの不法投棄場所などを示すマップ、パンフレット、ポスターなどを作成し、広報誌、新聞、ホームページ、警告看板、ケーブルテレビなどを通じて広く周知。	
国土交通省		河川、海岸愛護月間の実施	7月		全国各地	国民の共有財産である河川、海岸を貴重な生活空間として良好な状態に保つため、河川、海岸の愛護運動の推進に必要な施策を積極的に展開する。この運動の中で河川、海岸のゴミ関係の施策として、良好な河川、海岸の環境の創出のためのゴミの清掃等、河川や海岸にゴミ等を投棄しないよう呼びかけを行う等の啓発等の施策を推進。	
第四・八・九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全推進月間	6月	H21年度	第四・八・九管区内各保安部署所在地	部署、公共施設等での啓発ポスターの掲示、街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小・中学校での海洋環境保全教室等の啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部等で実施する。	
第四・八・九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年	H21年度	第四・八・九管区内各保安部署所在地	街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小・中学校での海洋環境保全教室等の啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部等で実施する。	
中部地方環境事務所	未定	3R推進中部地方大会	10月頃	H17	未定	3Rの推進及び不法投棄防止のための普及啓発活動を実施する。	
富山県	とやま環境財団	エコライフ・アクト大会	6月	H19年度	富山市内(予定)	一般参加者に啓発グッズを配布する。	H19、H20年度は中部地方環境事務所作成のうちわを配布した。
富山県	富山県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月		富山市内(予定)	多量排出事業者、収集運搬業者を対象とした講習会を開催し、事業者に対し不法投棄防止カレンダー、パンフレットを配布する。	H20年度は、カレンダーに「全国ごみ不法投棄撲滅運動シンボルマーク」を掲載した。
富山市		不法投棄等防止啓発	5月下旬 9月下旬			監視ウィーク(6月)、強化月間(10月)にあわせて、広報誌に不法投棄等防止啓発文書の掲載	
富山市		不法投棄撲滅街頭キャンペーン	6月	H19年度	富山市中心部	環境月間にあわせ、啓発グッズ(不法投棄防止うちわ等)の配布	
石川県	各市町	不法投棄防止強化月間	10月	H18年度	県内各所	不法投棄防止看板の配布、ラジオ放送、県内一斉パトロール等を実施する。	H20年度においては中部地方環境事務所作成のうちわを配布した。
金沢市		全国ごみ不法投棄監視ウィーク街頭キャンペーン	6月上旬		金沢市中心部	のぼり旗の設置、啓発グッズの配布、PRアナウンスなど街頭キャンペーンを実施する。	H20年度においては中部地方環境事務所作成のうちわを配布した。
金沢市		金沢市不法投棄防止強化月間	11月			新聞広報	
岐阜県		廃棄物適正処理監視モニターの委嘱式及び研修会	未定(例年5月下旬~6月中旬)	H8年度	各現地機関庁舎	県民の方に廃棄物の不法投棄等の通報をしていただくため、監視モニターの委嘱をしているが、これら監視モニターの方への研修を実施する。	
岐阜県	市町村	併任職員研修会	未定(例年4月下旬)	H14年度	各現地機関庁舎等	産廃不適正事案に対して地元へ密着した素早い対応が行えるよう、市町村職員を県職員に併任しているが、当該併任職員に対し研修を実施する。	
岐阜市	警察署、市役所各部署	不法投棄防止週間	9/24~10/1	平成15年度	岐阜市内	毎年9月24日から10月1日を不法投棄防止週間と位置づけ、期間中に警察署と合同で啓発テープを流しながら街宣パトロールを実施。	
岐阜市まるごと環境フェア実行委員会	岐阜市、環境保全団体、企業等	岐阜市まるごと環境フェア	10月	平成14年度	岐阜市(国際会議場及び周辺)	市民・環境保全団体・企業・行政等により市民総参加を促すイベントを行い、環境意識の高揚を図るなかで、不法投棄等の廃棄物不適正処理について啓発する。	
(社)愛知県産業廃棄物協会	名古屋市	産業廃棄物不法投棄パトロール	6月		市内全域	(社)愛知県産業廃棄物協会が行政と協力し、マイクロバスにより市内を巡回し不法投棄防止に関する広報活動を実施する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市	(社)愛知県産業廃棄物協会	不法投棄監視強化パトロール	未定		市内全域	本市職員と(社)愛知県産業廃棄物協会と協力し、市内の不法投棄多発地域の監視パトロールを行う。	H20年度においては中部地方環境事務所作成のうちわを協会に配付した。
岡崎市	なし	不法投棄等防止強化月間	6月	H21年度	市広報誌等に掲載	環境月間や不法投棄監視ウィークに合わせて、市広報誌などで不法投棄等防止を呼びかける。	

## 平成21年度における不法投棄監視等の取組予定について(全体版)

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体 (構成員)	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各森林管理署等、 各関係機関等		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月期を「国民の森林、クリーン月間」として設定し、各関係機関等と連携し、清掃活動等を実施する	
国土交通省 多くの河川、ダム 関係事務所	自治体、県警、市民 団体等	協議会等の開催	随時		事務所管内	不法投棄の防止、不法投棄に対する迅速・的確な対応を図るため、管内の自治体などと情報交換を行う協議会等を開催。	
国土交通省関東 地方整備局等他 8ヶ所	自治体	舟艇利用振興対策会議等の 開催	年1~2回 (期日は未 定)		管轄区域内	プレジャーボートの適正な係留、保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、地方整備局と地方運輸局が共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立するため会議を開催。	
中部地方環境事 務所	国の機関、県、政令 市(中部管内の34機 関・自治体)	中部地方不法投棄対策連絡 会	7月、3月 (年2回)	H19年度	中部地方環境 事務所	国と地方公共団体の実施する不法投棄関連施策のさらなる連携について、情報交換・意見交換を行う。	
中部地方環境事 務所	中部管内の県、政令 市(7県8市)	中部地区産業廃棄物適正処 理担当者会議	9月	H17年度	中部地方環境 事務所	産業廃棄物適正処理・不法投棄防止に係る連携を図るとともに、地方自治体で産業廃棄物適正処理・不法投棄対策を担当する職員で指導的立場にある職員の能力向上を図る。	
中部地方環境事 務所	中部管内の県、政令 市(7県8市)	産業廃棄物不法投棄防止セ ミナー	11月	H17年度	管内2カ所程度 (未定)	産業廃棄物不法投棄防止対策に係る産業廃棄物行政担当者の現場対応能力等の向上を図る。	
中部地方環境事 務所、近畿地方環 境事務所	岐阜県、愛知県、三 重県、京都府、名古屋 市、豊田市、岐阜 市	フェロシットに関する関係府 県市連絡会議	不定期 (年2回程 度)	H17年度	中部地方環境 事務所	関係地方公共団体の連携のもと、フェロシットが廃棄物処理法に従い適切に処分されるために必要な情報交換を行う。	
富山県、石川県、 福井県、岐阜県、 静岡県、三重県、 愛知県、金沢市、 岐阜市、豊橋市、 名古屋市、浜松 市、静岡市、富山 市、豊田市、岡崎 市	中部地方環境事務所、 日本環境衛生セン ター	全国環境衛生・廃棄物関係課 長会廃棄物部会東海・北陸ブ ロック会	未定(年1 回)	H11年度	幹事県市	廃棄物関係行政の発展向上を目的とし、東海・北陸地方の自治体が廃棄物関係業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情勢の交流を図る。	H21年度幹事：豊田市
富山県、石川県、 福井県、金沢市、 富山市	中部地方環境事務所	北陸・政令市産業廃棄物処理 行政担当者会議	H21年2月頃		幹事県市	平成19年度全国主要都道府県産業廃棄物担当者会議の報告、構成メンバーが廃棄物処理や不適正処理対策に関する意見交換を行う。	H21年度幹事：福井県
富山県、石川県、 金沢市、小矢部市	各県警	富山・石川県境における廃棄 物の不法投棄の未然防止に 関する連絡会議	6月 2月 (年2回)	H18年度	6月：富山県 2月：石川県	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する体制強化に取り組むため、構成メンバーが情報交換等を行う。	事務局 6月：富山県 2月：石川県
富山県、富山市	富山県産業廃棄物協 会	産業廃棄物適正処理講習会	10月	H8年度	富山市 (予定)	富山県内の排出事業者を対象として法令改正や適正処理のための講習会を実施 (富山市、富山県の委託事業)	
富山県	中部地方環境事務所 警察本部 伏木海上保安部 産業廃棄物協会 とやま環境財団 県内各市町村	富山県廃棄物不法処理防止 連絡協議会	5月 2月 (年2回)	H6年度	富山市	廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	事務局：富山県
石川県、福井県	各県警	県境における廃棄物の不法 投棄行為に対する監視体制 強化のための連絡会議	未定 (年2回)	H12年度か ら	幹事県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	石川県・福井県交互に 1回
石川県、県警	海上保安庁、各市、 各業界団体	石川県産業廃棄物不法処理 防止連絡協議会	5月 (年1回)	H6年度	県庁	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	県警、各市町	産業廃棄物不法処理防止地 区情報交換会	10月 (年1回)	H7年度	県内2箇所	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	警察、各市、業界団 体	石川県産業廃棄物不法処理 防止連絡協議会	年1回時期 未決定		石川県庁	関係機関の連携強化目的に、不法処理防止への取り組みなどの意見交換を行う。	
金沢市	警察、町会連合会、 郵便事業者、民間運 送会社、など	金沢市不法投棄防止ネット ワーク会議	11月上旬	H15年度	金沢市	「廃棄物等の不法投棄に関する情報提供の業務委託契約」により不法投棄に関する情報交換等を行う。	
金沢市	金沢のごみを考える 学生連絡会	不法投棄物回収活動	12月上旬	H20年度	市内山間部	学生の不法投棄防止策について考え、問題意識を共有するため、メンバーで不法投棄現場の視察、回収体験を行う。	
金沢市		不法投棄防止カメラ監視事業	6月~	H21年度	市内不法投棄 多発区域	不法投棄の未然防止を図るため、不法投棄多発箇所に監視カメラを設置する。	
福井県、滋賀県、 岐阜県、三重県		福井県、岐阜県・三重県、滋賀 県廃棄物担当監視連絡調整 会議	6月中旬頃	H12年度か ら	幹事県市	不適正処理対策に関する課題やその対応等について意見交換や情報交換を行う。(まんなか)共和国の共同連携事業	H21年度幹事：福井県
東京都他周辺11 県、廃掃法政令市 16市	八都県市首脳会議	産業廃棄物不適正処理防止 広域連絡協議会(産廃スクラ ム28)	6月、10月 (年2回)		東京都 (全体会議場 所)	東京都他周辺県市全28自治体で構成。 会議やメーリングリストを通して、立入検査、不法投棄防止、行政処分等の情報交換を行い、路上検査も一斉に実施している。	
長野県、市町村、 長野県警	産廃協会、環境美化 団体等	不法投棄防止対策協議会 (県内10広域圏ごとに設置)	各地域の協 議会ごとに 随時	H4年度	管轄区域内	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換、不法投棄防止バトロール等を行う。	